



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL http://www.nyk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕
 問合せ先責任者 (役職名) 経営委員IRグループ長 (氏名) 宮本 教子 TEL 03-3284-5151
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年11月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,198,297	1.6	38,623	38.5	42,711	16.3	54,768	173.8
27年3月期第2四半期	1,179,098	8.3	27,896	39.7	36,738	43.3	20,002	△2.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 42,710百万円 (22.3%) 27年3月期第2四半期 34,914百万円 (△44.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	32.29	32.28
27年3月期第2四半期	11.79	11.79

(注) 上記の1株当たり四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	2,497,933	912,967	33.7	495.94
27年3月期	2,569,828	880,923	31.5	477.79

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 841,075百万円 27年3月期 810,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	3.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,370,000	△1.3	75,000	13.3	80,000	△4.8	47,000	△1.2	27.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 上記の1株当たり当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を基に算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	1,700,550,988株	27年3月期	1,700,550,988株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,628,600株	27年3月期	4,581,697株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	1,695,944,539株	27年3月期2Q	1,696,064,996株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期・第4四半期連結会計期間）120円/US\$、（通期）120.88円/US\$

燃料油価格（第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$270/MT、（通期）US\$311.85/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

当社は平成27年10月30日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ（http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
4. その他の情報	15
(1) 四半期毎の業績の推移	15
(2) 為替情報	16
(3) 燃料油情報	16
(4) 有利子負債残高	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6ヶ月間)の業績は、連結売上高1兆1,982億円(前年同期1兆1,790億円)、営業利益386億円(同278億円)、経常利益427億円(同367億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益547億円(同200億円)となりました。

(概況)

当第2四半期連結累計期間においては、米国では住宅投資や家計消費等の各種経済指標が底堅く推移し、欧州においても個人消費や輸出がプラスに寄与するなど、緩やかな景気回復の兆しが見られました。一方、中国では景気の減速が顕在化したため、金融緩和や景気刺激策が実行されましたが、急速に先行きに対する不透明感が生まれています。日本においては、前期からの円安により景気拡大の基調が見られるものの、下振れの懸念も生じました。

海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では大型船の相次ぐ竣工による供給過剰の状態が継続し、ドライバルク部門でも中国の景気減速等のおおきい影響を受け市場心理が冷え込み市況が低迷するなど、総じて厳しい環境となりましたが、一層の配船合理化、燃料消費量節減等のコスト削減に努め、収支改善の努力を継続しました。また、リキッド部門では前年同期を上回る好調な市況が継続しました。非海運事業では航空運送事業及び物流事業は堅調に推移し、当社グループ全体の業績は燃料油安及び円安も追い風となり、前年同期を上回りました。

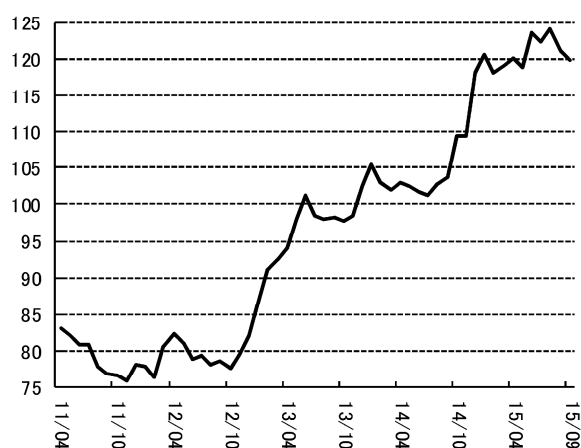
当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比191億円増(1.6%増)、営業利益は前年同期比107億円増(38.5%増)となり、経常利益も前年同期比59億円増(16.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、北米のクリスタル・クルーズ社の売却に伴う特別利益の計上などもあり、前年同期比347億円増(173.8%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第2四半期 (6ヶ月)	当第2四半期 (6ヶ月)	差額
平均為替レート	102.52円/US\$	121.76円/US\$	19.24円 円安
平均消費燃料油価格	US\$613.50/MT	US\$353.70/MT	US\$259.80 安

円/US\$

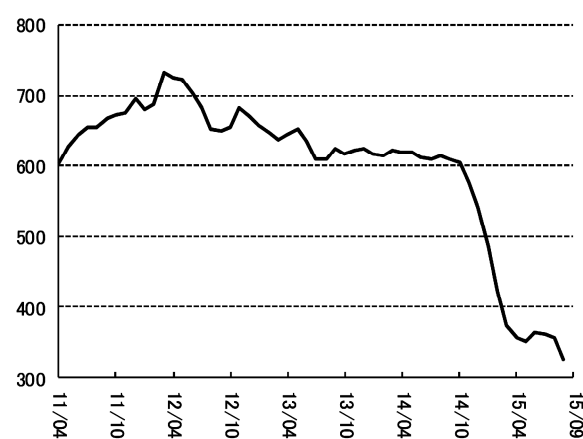
為替レートの推移



期間:2011/4 ~ 2015/9

US\$/MT

消費燃料油価格の推移



期間:2011/4 ~ 2015/9

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

		売上高				経常利益		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	3,440	3,782	342	9.9%	49	78	29
	航空運送事業	463	489	26	5.7%	△33	9	43
	物流事業	2,265	2,495	229	10.1%	42	60	17
不定期専用船事業		4,979	4,831	△147	△3.0%	274	272	△2
その他事業	不動産業	48	48	△0	△0.0%	18	17	△0
	その他の事業	1,153	765	△388	△33.7%	24	0	△23

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。報告セグメントの変更に関する情報は、14ページをご参照ください。

<定期船事業>

コンテナ船部門では、北米航路においては、トレード全体の供給キャパシティ増加による運賃の下落傾向が見られたものの、アジア出しの好調な荷動きに支えられ、比較的堅調に推移しました。しかし、欧州航路では相次ぐ新造大型船の竣工・投入に加えて、ユーロ安や域内経済の低迷等を背景とした欧州向け貨物需要の落ち込みにより、スポット運賃が下落するなど、厳しい事業環境となりました。

サービス面では中南米航路で効率化と競争力の強化を目的とした航路改編を行い、運航面では各航路、各船の最適経済運航及び配船に努め、運航費や船費の削減努力を続けました。営業面では、各国別に目標を定めて積高の向上を目指す管理手法を一層強化することで積高の底上げを図り、全体的にマーケットが低迷する中、採算性の向上に寄与しました。ターミナル関連部門の国内外ターミナルは順調に推移し、定期船事業全体では、前年同期比増収増益となりました。

<航空運送事業>

航空運送事業は、引き続き貨物専用機固有の貨物の集荷やチャータービジネスの強化に取り組みました。期初には北米西岸の港湾混雑による航空輸出需要が続いたほか、日本発の荷動きが鈍化した後はアジア発貨物を積極的に取り込み、また、燃料油安も追い風となり、前年同期比増収となり、黒字に転換しました。

<物流事業>

航空貨物輸送は海外発の取扱いが堅調に推移し、海上貨物輸送は競争力が向上し、取扱量が前年同期を上回りました。ロジスティクス事業は、業務改革の効果に加えサービスの拡充を図ったことにより販売が拡大しました。内航輸送事業では、主力航路で新造船が就航しました。

これらの結果、物流事業全体では、前年同期比増収増益となりました。

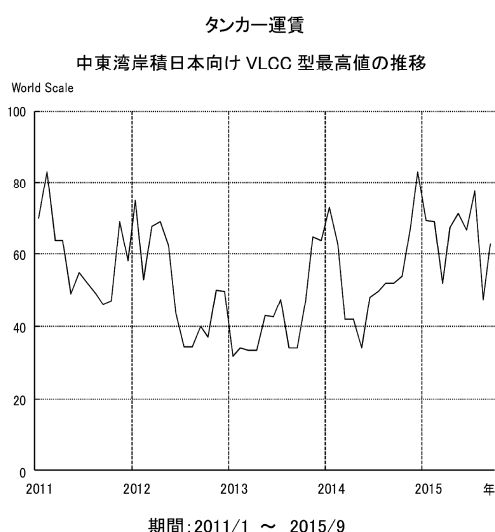
＜不定期専用船事業＞

自動車輸送部門では、完成車販売が好調な北米地域及び三国間を含む輸送需要の旺盛な地域に対して配船を着実に行った結果、当社グループ全体の完成車海上輸送台数は前年同期比で微増となりました。また、前期より順次就航している大型の新造船が高い燃費効率での運航を継続しており、業績の向上に寄与しました。自動車物流では、8月にインド・ピパバブ港より完成車の出荷を開始し、9月にはサウジアラビアとコロンビアで現地企業と共同で会社を設立するなど、成長市場での更なる事業拡大に努めました。

ドライバルク部門では、鉄鉱石の中国向け荷動きは前年並みでしたが、石炭の荷動きは減少しました。バルカーの解撤は大幅に増加したものの新造船の竣工も続き、船腹過剰の解消には至らず全船型・全水域で市況は低迷しました。このような状況下、当社グループは短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させる取組み、不採算船や老齢船の返船や売船、減速航海の徹底等のコスト削減に取り組みました。また、貨物の組み合わせや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上にも努めました。

リキッド部門では、荷動きの多様化による輸送距離の伸長により、総じて市況は前年同期を上回りました。VLCC市況は、原油安による中国の備蓄需要の増加等により急速に改善しました。石油製品タンカー市況はアジアの石油化学原料高に伴うナフサの東西価格差による裁定取引の増加や、中東・アジアの新規製油所稼働によるスエズ以西向け輸出の増加により高水準で推移しました。LPG船市況も米国出し東アジア向け需要の増加により高水準で推移しました。LNG船は安定収益を生む長期契約に支えられ順調に稼働しました。海洋事業ではFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）及びドリルシップが順調に稼働しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体の業績は前年同期比減収減益となりました。



＜不動産業、その他の事業＞

不動産業は、所有物件の若返りを図る目的から建替え、売却及び新規購入等を進め、前年同期並みの収入を確保したものの、物件取得に伴う費用が発生したため前年同期比減益となりました。

その他の事業は、原油価格の下落に伴い、商事業の主力である船舶用燃料油の販売価格が落ち込んだことや、台風の影響により飛鳥クルーズの一部クルーズがキャンセルとなったこと等を受け、前年同期比減収減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間にクリスタル・クルーズ社を譲渡したことに伴い、「客船事業」を「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ718億円減少し、2兆4,979億円となりました。有利子負債の削減等を進めた結果、負債合計額は前連結会計年度末に比べて1,039億円減少し、1兆5,849億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が465億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が8,410億円となり、これに非支配株主持分718億円を加えた純資産の合計は9,129億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.27となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（概況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益784億円、現金支出を伴わない減価償却費518億円、利息の支払額△85億円等により708億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△239億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により△415億円となりました。これらに現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高比19億円増加の3,292億円となりました。

（指標のトレンド）

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
自己資本比率（%）	26.8	28.2	31.5	29.5	33.7
時価ベースの自己資本比率（%）	17.0	19.9	22.8	19.4	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.8	9.1	8.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	7.1	7.6	5.2	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金、社債及びリース債務を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高2兆3,700億円、営業利益750億円、経常利益800億円、親会社株主に帰属する当期純利益470億円を予想しています。

コンテナ船部門は、北米航路の荷況は比較的堅調に推移することを見込んでいますが、欧州航路は荷況が弱く船腹供給圧力が依然根強いことから、輸送量及び運賃の前提を見直しました。下期は、冬季減便によるスペースの調整等により運賃修復に努めるとともに、各種コスト削減を徹底し収益性の改善に取組みます。ドライバルク部門は中国経済の減速等の影響を受け、市場心理が改善されず厳しい市況が続くと見込まれるため、前提を見直しました。リキッド部門では、タンカー市況は堅調に推移し、LNG船、海洋事業も安定的に利益を確保する見込みです。自動車輸送部門も引き続き安定的に推移すると見込んでいます。非海運事業の航空運送事業及び物流事業も順調に推移すると予想しています。

以上に鑑み、通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

（単位：億円）

平成28年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回（平成27年7月31日）	24,000	840	900	550
今回予想	23,700	750	800	470
通期 増減額	△300	△90	△100	△80
増減率（%）	△1.3%	△10.7%	△11.1%	△14.5%

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期・第4四半期連結会計期間）120円/US\$、（通期）120.88円/US\$

燃料油価格（第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$270/MT、（通期）US\$311.85/MT

②配当予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。

これを前提に、当事業年度の間配当金は、予定通り1株当たり4円とします。期末配当金は1株当たり3円とし、年間配当金は7円とする予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,900	236,990
受取手形及び営業未収入金	287,518	266,543
有価証券	73,400	99,000
たな卸資産	48,717	38,621
繰延及び前払費用	70,510	66,102
繰延税金資産	7,083	6,910
その他	96,589	92,121
貸倒引当金	△2,222	△2,287
流動資産合計	842,496	804,001
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	937,245	892,989
建物及び構築物(純額)	79,650	79,298
航空機(純額)	21,621	21,188
機械装置及び運搬具(純額)	37,337	36,208
器具及び備品(純額)	6,446	6,592
土地	67,162	74,414
建設仮勘定	34,113	36,214
その他(純額)	6,883	6,503
有形固定資産合計	1,190,460	1,153,408
無形固定資産		
借地権	4,625	4,219
ソフトウェア	15,585	15,624
のれん	23,955	22,727
その他	4,621	3,740
無形固定資産合計	48,787	46,311
投資その他の資産		
投資有価証券	348,665	358,790
長期貸付金	30,196	30,769
退職給付に係る資産	50,238	49,704
繰延税金資産	6,104	6,058
その他	54,848	51,116
貸倒引当金	△2,462	△2,670
投資その他の資産合計	487,589	493,771
固定資産合計	1,726,837	1,693,491
繰延資産	493	440
資産合計	2,569,828	2,497,933

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	217,470	209,233
短期借入金	99,566	103,945
未払法人税等	20,628	8,200
繰延税金負債	3,017	3,021
前受金	78,102	40,424
賞与引当金	9,983	9,300
役員賞与引当金	369	239
独禁法関連引当金	7,175	4,800
契約損失引当金	2,649	5,744
その他	97,894	96,272
流動負債合計	536,858	481,183
固定負債		
社債	195,445	195,445
長期借入金	788,832	751,420
繰延税金負債	46,749	42,875
退職給付に係る負債	19,480	18,176
役員退職慰労引当金	1,786	1,574
特別修繕引当金	20,959	20,963
契約損失引当金	8,678	4,262
その他	70,115	69,064
固定負債合計	1,152,047	1,103,782
負債合計	1,688,905	1,584,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,616	155,616
利益剰余金	467,092	513,654
自己株式	△2,070	△2,086
株主資本合計	764,957	811,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,665	42,630
繰延ヘッジ損益	△41,857	△43,226
為替換算調整勘定	27,196	23,964
退職給付に係る調整累計額	5,348	6,202
その他の包括利益累計額合計	45,353	29,571
非支配株主持分	70,611	71,892
純資産合計	880,923	912,967
負債純資産合計	2,569,828	2,497,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,179,098	1,198,297
売上原価	1,050,023	1,053,027
売上総利益	129,075	145,270
販売費及び一般管理費	101,178	106,647
営業利益	27,896	38,623
営業外収益		
受取利息	1,613	1,767
受取配当金	2,597	2,967
持分法による投資利益	9,215	7,248
為替差益	2,900	—
その他	4,371	4,142
営業外収益合計	20,699	16,125
営業外費用		
支払利息	8,867	8,493
為替差損	—	1,361
その他	2,989	2,181
営業外費用合計	11,857	12,037
経常利益	36,738	42,711
特別利益		
固定資産売却益	6,130	7,901
関係会社株式売却益	—	28,993
その他	1,330	1,430
特別利益合計	7,461	38,325
特別損失		
固定資産売却損	142	1,047
その他	13,605	1,530
特別損失合計	13,747	2,577
税金等調整前四半期純利益	30,451	78,459
法人税等	8,658	19,127
四半期純利益	21,793	59,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,790	4,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,002	54,768

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	21,793	59,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,435	△11,959
繰延ヘッジ損益	△2,103	△1,708
為替換算調整勘定	10,342	△8,328
退職給付に係る調整額	365	938
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,919	4,436
その他の包括利益合計	13,120	△16,620
四半期包括利益	34,914	42,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,519	40,612
非支配株主に係る四半期包括利益	3,394	2,098

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,451	78,459
減価償却費	49,313	51,875
減損損失	226	10
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△5,826	△6,807
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	514	△28,800
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	10	37
持分法による投資損益(△は益)	△9,215	△7,248
受取利息及び受取配当金	△4,210	△4,734
支払利息	8,867	8,493
為替差損益(△は益)	△2,107	△3,010
売上債権の増減額(△は増加)	△20,510	19,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,157	8,342
仕入債務の増減額(△は減少)	2,979	△7,067
その他	16,503	△5,965
小計	69,152	103,243
利息及び配当金の受取額	8,617	9,646
利息の支払額	△8,929	△8,543
独禁法関連の支払額	△13,875	△1,535
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,561	△31,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,403	70,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△80,366	△56,247
有形及び無形固定資産の売却による収入	50,684	38,149
投資有価証券の取得による支出	△17,801	△26,382
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,228	4,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△66	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,072	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,763
貸付けによる支出	△9,077	△14,830
貸付金の回収による収入	17,364	21,569
その他	695	△885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,411	△23,944

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,816	△2,072
長期借入れによる収入	9,695	19,525
長期借入金の返済による支出	△71,126	△47,868
非支配株主からの払込みによる収入	—	85
自己株式の取得による支出	△17	△17
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△5,088	△8,480
非支配株主への配当金の支払額	△1,373	△776
その他	△1,896	△1,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,623	△41,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,348	△3,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,282	1,726
現金及び現金同等物の期首残高	349,723	327,243
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	334	199
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	—	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	291,847	329,201

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,410	43,386	224,853	497,685	4,193	70,567	1,179,098	—	1,179,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,652	2,926	1,694	241	630	44,742	55,888	△55,888	—
計	344,063	46,313	226,548	497,927	4,823	115,310	1,234,987	△55,888	1,179,098
セグメント利益 又は損失(△)	4,941	△3,343	4,264	27,476	1,817	2,445	37,600	△861	36,738

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△1百万円、全社費用△860百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	371,099	45,502	247,798	482,753	4,229	46,913	1,198,297	—	1,198,297
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,184	3,429	1,729	431	593	29,593	42,962	△42,962	—
計	378,283	48,932	249,527	483,185	4,823	76,507	1,241,260	△42,962	1,198,297
セグメント利益 又は損失(△)	7,850	988	6,040	27,228	1,735	49	43,892	△1,180	42,711

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△95百万円、全社費用△1,085百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、「客船事業」を構成していた主要な連結子会社の1つであるCRYSTAL CRUISES, LLCの全持分を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「客船事業」については「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成28年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
売上高	百万円 588,703	百万円 609,594	百万円	百万円
営業利益	17,461	21,161		
経常利益	21,500	21,211		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	43,067	11,701		
1株当たり四半期純利益	円 25.39	円 6.90	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	25.39	6.90		
総資産	百万円 2,569,153	百万円 2,497,933	百万円	百万円
純資産	932,372	912,967		
1株当たり純資産	円 506.95	円 495.94	円	円

平成27年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
売上高	百万円 582,377	百万円 596,721	百万円 603,760	百万円 618,961
営業利益	11,572	16,323	13,016	25,279
経常利益	12,002	24,736	24,838	22,433
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,222	9,780	8,454	19,133
1株当たり四半期純利益	円 6.03	円 5.77	円 4.98	円 11.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	6.03	5.76	4.98	11.28
総資産	百万円 2,494,600	百万円 2,531,546	百万円 2,610,735	百万円 2,569,828
純資産	776,489	802,216	826,137	880,923
1株当たり純資産	円 426.52	円 440.13	円 452.21	円 477.79

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

2. 上記の1株当たり四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を基に算出しています。

(2) 為替情報

	前第2四半期 (平成26年9月期)	当第2四半期 (平成27年9月期)	差額	前期 (平成27年3月期)
期中平均レート	102.52円/US\$	121.76円/US\$	19.24円 円安	109.19円/US\$
期末レート	109.45円/US\$	119.96円/US\$	10.51円 円安	120.17円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第2四半期 (平成26年9月期)	当第2四半期 (平成27年9月期)	差額	前期 (平成27年3月期)
消費燃料油単価	US\$613.50/MT	US\$353.70/MT	US\$259.80 安	US\$557.28/MT

(4) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (平成27年3月期)	当第2四半期 (平成27年9月期)	増減	前第2四半期 (平成26年9月期)
借入金	888,399	855,366	△33,032	942,901
社債	195,445	195,445	—	235,445
リース債務	14,512	13,634	△878	14,990
合計	1,098,357	1,064,445	△33,911	1,193,336